山 梨 労 働 局 発 表
平成２７年７月３１日

山梨県の労働市場の動き
（平成２７年６月分）

○平成27年6月の有効求人倍率（季節調整値）は**0.91倍**で、前月に比べて0.06ポイント低下。
○平成27年6月の新規求人倍率（季節調整値）は**1.31倍**で、前月に比べて0.13ポイント低下。
○平成27年6月の正社員有効求人倍率は**0.48倍**で、前年同月に比べて0.03ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成27年6月の一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は12,774人となり、前月に比べ▲4.2%(566人)減少し、有効求職者(同値)は14,036人で1.8%(248人)増加となりました。

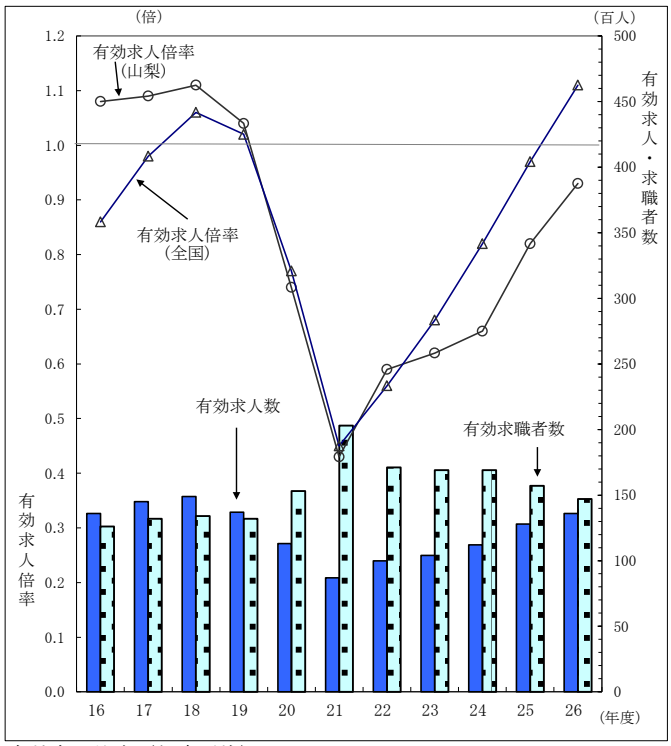
（2ページ参照）

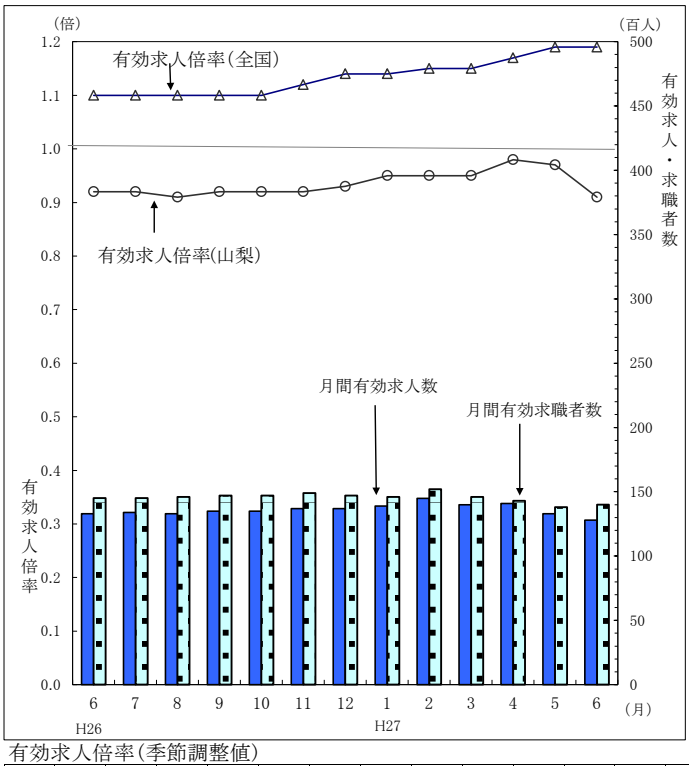
新規求人（原数値）は5,182人となり、前年同月と比較すると2.0%(102人)増加となりました。
これを主な産業別でみると、生活関連サービス業,娯楽業59.4%（117人）、教育,学習支援業35.4%（28人）、医療,福祉1.5%(13人)、サービス業22.4%（190人）は増加となり、学術研究,専門・技術サービス業は同数となりました。
一方、建設業▲26.4%（142人）、製造業▲2.2%(14人)、情報通信業▲14.3%（9人）、運輸業,郵便業▲25.4%(89人)、卸売業,小売業▲2.3%(15人)、宿泊業,飲食サービス業▲8.7%(40人)は減少となりました。

（3ページ参照）

新規求職者（原数値）は3,577人となり、前年同月と比較すると7.8%(259人)増加となりました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は2,378人で10.8%(232人)増加となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は351人で5.7%（19人）増加し、自己都合離職者は906人で20.3%(153人)増加となりました。

（2ページ参照）





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県	1.08	1.09	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93
全国	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11

有効求人倍率（季節調整値）

月	H26 6	7	8	9	10	11	12	H27 1	2	3	4	5	6
県	0.92	0.92	0.91	0.92	0.92	0.92	0.93	0.95	0.95	0.95	0.98	0.97	0.91
全国	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者１人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み　学卒を除く）

（注）季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

（Ｐ：ﾎﾟｲﾝﾄ）

項目 ＼ 年月		26年6月（前年同月）	27年5月（前月）	27年6月	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1　月間有効求職者数(人)		15,148	14,974	14,699	▲ 1.8	▲ 275	▲ 3.0	▲ 449
	季節調整値	14,498	13,788	14,036	1.8	248	－	－
2　新規求職申込件数(件)		3,318	3,492	3,577	2.4	85	7.8	259
	季節調整値	3,645	3,574	3,767	5.4	193	－	－
3　月間有効求人数(人)		13,919	13,343	13,432	0.7	89	▲ 3.5	▲ 487
	季節調整値	13,296	13,340	12,774	▲ 4.2	▲ 566	－	－
4　新規求人数(人)		5,080	4,823	5,182	7.4	359	2.0	102
	季節調整値	4,967	5,132	4,930	▲ 3.9	▲ 202	－	－
5　就職件数(件)		1,425	1,336	1,440	7.8	104	1.1	15
6　紹介件数(件)		5,413	4,965	5,402	8.8	437	▲ 0.2	▲ 11
7　有効求人倍率（３／１）(倍)		0.92	0.89	0.91	-	0.02	-	▲ 0.01
	季節調整値	0.92	0.97	0.91	-	▲ 0.06	-	▲ 0.01
8　新規求人倍率（４／２）(倍)		1.53	1.38	1.45	-	0.07	-	▲ 0.08
	季節調整値	1.36	1.44	1.31	-	▲ 0.13	-	▲ 0.05
9　就職率(%)	新規　(5/2*100)	42.9	38.3	40.3	-	2.0	-	▲ 2.6
10　充足率(%)	新規　(5/4*100)	28.1	27.7	27.8	-	0.1	-	▲ 0.3

※用語の説明

1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。
10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。

産業別新規求人数の推移

■平成27年6月の新規求人数（原数値）は5,182人となり、前年同月比でみると、2.0%(102人)増加となりました。

主な産業別でみると、同比で生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、サービス業は増加となりました。

一方、建設業、製造業、情報通信業、運輸業，郵便業、卸売業,小売業、宿泊業,飲食サービス業は減少となり、学術研究,専門・技術サービス業は同数となりました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比▲2.2%(14人)減少となりました。その中で、主力のはん用機械器具製造業3.8%(1人)、業務用機械器具製造業154.5%(34人)は増加となりましたが、食料品製造業▲19.6%(32人)、金属製品製造業▲44.1%(15人)、生産用機械器具製造業▲52.1%(25人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業▲16.7%(5人)、電気機械器具製造業▲10.4%(5人)、輸送用機械器具製造業▲4.0%(2人)は減少となりました。

項目 / 産業名	H27.5 人(全数)	H27.6 対前年同月増減率(%)	H27.6 前年同月数(H26.6)	H27.6 人(全数)	前月差(人)	前年同月差(人)
A, B 農, 林, 漁業(01～04)	101	6.5	(107)	114	13	7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	1	▲ 100.0	(3)	0	▲ 1	▲ 3
D 建設業(06～08)	406	▲ 26.4	(537)	395	▲ 11	▲ 142
(06 総合工事業)	266	▲ 25.3	(359)	268	2	▲ 91
E 製造業(09～32)	593	▲ 2.2	(646)	632	39	▲ 14
09 食料品製造業	149	▲ 19.6	(163)	131	▲ 18	▲ 32
10 飲料･たばこ･飼料製造業	35	▲ 51.6	(31)	15	▲ 20	▲ 16
11 繊維工業	22	▲ 26.5	(34)	25	3	▲ 9
12 木材･木製品製造業(家具を除く)	5	▲ 100.0	(3)	0	▲ 5	▲ 3
13 家具･装備品製造業	5	▲ 73.3	(15)	4	▲ 1	▲ 11
14 パルプ･紙･紙加工品製造業	19	5.0	(20)	21	2	1
15 印刷･同関連業	6	0.0	(11)	11	5	0
16 化学工業	8	▲ 18.8	(16)	13	5	▲ 3
17 石油製品･石炭製品製造業	0	－	(0)	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	28	78.1	(32)	57	29	25
19 ゴム製品製造業	2	▲ 100.0	(2)	0	▲ 2	▲ 2
21 窯業･土石製品製造業	33	140.0	(5)	12	▲ 21	7
22 鉄鋼業	0	▲ 40.0	(5)	3	3	▲ 2
23 非鉄金属製造業	17	400.0	(3)	15	▲ 2	12
24 金属製品製造業	26	▲ 44.1	(34)	19	▲ 7	▲ 15
25 はん用機械器具製造業	18	3.8	(26)	27	9	1
26 生産用機械器具製造業	50	▲ 52.1	(48)	23	▲ 27	▲ 25
27 業務用機械器具製造業	16	154.5	(22)	56	40	34
28 電子部品･デバイス･電子回路製造業	25	▲ 16.7	(30)	25	0	▲ 5
29 電気機械器具製造業	67	▲ 10.4	(48)	43	▲ 24	▲ 5
30 情報通信機械器具製造業	1	88.9	(9)	17	16	8
31 輸送用機械器具製造業	15	▲ 4.0	(50)	48	33	▲ 2
20, 32 その他の製造業	46	71.8	(39)	67	21	28
F 電気･ガス･熱供給･水道業(33～36)	1	100.0	(1)	2	1	1
G 情報通信業(37～41)	55	▲ 14.3	(63)	54	▲ 1	▲ 9
H 運輸業, 郵便業(42～49)	448	▲ 25.4	(350)	261	▲ 187	▲ 89
I 卸売業, 小売業(50～61)	649	▲ 2.3	(654)	639	▲ 10	▲ 15
J 金融業, 保険業(62～67)	28	56.5	(23)	36	8	13
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	38	47.4	(78)	115	77	37
L 学術研究, 専門･技術サービス業(71～74)	69	0.0	(83)	83	14	0
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	404	▲ 8.7	(462)	422	18	▲ 40
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	193	59.4	(197)	314	121	117
O 教育, 学習支援業(81,82)	71	35.4	(79)	107	36	28
P 医療, 福祉(83～85)	727	1.5	(862)	875	148	13
Q 複合サービス事業(86,87)	123	▲ 18.8	(16)	13	▲ 110	▲ 3
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	867	22.4	(847)	1,037	170	190
S. T 公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99)	49	15.3	(72)	83	34	11
合計	4,823	2.0	(5,080)	5,182	359	102
29人以下	3,095	1.8	(3,339)	3,400	305	61
30～99人	1,140	▲ 3.7	(1,192)	1,148	8	▲ 44
100～299人	312	18.3	(345)	408	96	63
300～499人	81	120.0	(55)	121	40	66
500～999人	130	▲ 38.7	(124)	76	▲ 54	▲ 48
1，000人以上	65	16.0	(25)	29	▲ 36	4

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況をみると、29人以下（65.6%）、30～99人（22.2%）、100～299人（7.9%）、300～499人（2.3%）、500～999人（1.5%）、1000人以上（0.6%）です。